

今野 雅裕 教授

役 職：学長特別補佐、政策研究院参与、教育政策プログラム・ディレクター、日本語教育指導者養成プログラム・副ディレクター、文化政策プログラム・副ディレクター、日本語文化研究プログラム・副ディレクター

専門分野：生涯学習論、教育政策、文化政策

略 歴：1976年東京大学文学部卒、文部省入省、体育局、管理局を経て、1983年広島県教育委員会課長、1986年教育助成局課長補佐、1988年高等教育局課長補佐、1991年文部省大学課大学入試室長、大臣官房企画官・行政事務管理室長、1992年埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、1995年文部省主任社会教育官、1998年本学教授、2004年本学教授・副学長、文部科学省生涯学習政策局生涯学習調査官（兼務2008年まで）、2006年本学政策情報研究センター所長（2010年3月31日まで）、図書館長、2009年本学教授・学長特任補佐、2011年本学教授・学長特別補佐。

1. 業 績 (A)

(1) 雑誌論文 (単 著)

* (査読付き)「社会教育推進体制の在り方について」全国社会教育職員養成研究連絡協議会『社会教育職員研究』第21号、平成26年5月、p.12-14

(2) その他

* 「これからの社会教育行政の進め方」(文部科学省生涯学習政策局長との対談)『社会教育』2014年4月号、No.814、財団法人日本青年館、p.4-15

* 「学校・家庭・地域の連携が子供の学力を高める」一般財団法人・学校教育研究所『学校教育研究所年報』第59号平成27年4月、p.10-14

* 「社会教育政策の構築と教育長のイニシアティブ」一般財団法人日本青年館『社会教育』第70巻、2015年4月号、p.16-21

2. 業 績 (B)

(1) その他

* 「三鷹市教育委員会の平成25年度事業執行に関する学識経験者としての意見」「平成26年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価(平成25年度分)報告書」平成26年7月 p.51-56

3. 教 育

(1) 講 義

* 現代日本の教育と文化(秋学期)

* 地域コミュニティの創造と教育(春前期)

(2) 演 習

* 教育政策分析演習(秋学期)

* 文化政策特定研究(通年)

(3) 論文指導

* 教育政策プログラム：修士課程3名(主指導3名、すべて学位取得)

* 文化政策プログラム：修士課程1名(副指導1名、学位取得)

- * 公共政策プログラム：博士課程 1 名（副指導 1 名）
- (4) 研修事業
 - * 教育政策プログラム「上級プロフェッショナル養成研修」
 - * 企画・運営、「新課題探索演習 ・ 」 「フィールド・ワーク」担当

4. 管理・運営への関与

- (1) 委員会
 - * Japanese Language and Culture Program Committee (Ph.D./MA)
 - * 文化政策プログラム・コミティー
 - * 教育政策プログラム・コミティー
 - * プログラム推進費予算配分検討委員会
 - * 役員会
 - * 企画懇談会
 - * 教員人事委員会
 - * 研究教育評議会
 - * 経営協議会
 - * 修士課程委員会学長選考会議
 - * 会計委員会
 - * 知的環境保全委員会
 - * 利益相反マネジメント委員会
 - * 目的積立金等を活用した研究教育基盤の整備に関する検討委員会
 - * 政策研究院参議会
 - * 人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
 - * 近未来の農業・農村のあり方研究会
 - * 「国際交渉力のある人材育成構想」検討委員会
 - * 政策研究院・文化政策研究会
 - * 「カレッジ・オブ・アジア」の検討に向けた意見交換会
- (2) タスクフォース
 - * プログラム改革推進本部
 - * International Advisory Committee (IAC) (国内プログラム改革 / プロフェッショナル・コミュニケーション・センター設立関係 / コンソーシアム発展関係)
- (3) その他
 - * 学長特別補佐
 - * 政策研究院参与
 - * 教育政策プログラム・ディレクター
 - * 日本語教育指導者養成プログラム・副ディレクター
 - * 文化政策プログラム・副ディレクター
 - * 日本語文化研究プログラム・副ディレクター

5. 社会的貢献 (A)

- (1) 他大学・研究所等における活動 (委員会等)
 - * 学校法人跡見学園評議員
 - * 国立教育政策研究所「フェロー」

- (2) 財団法人等における活動(役員,委員会)
 - * (財)短期大学基準協会評議員
- (3) 学会等における活動
 - * 日本生涯教育学会
 - * 日本高等教育学会
 - * 日本教育行政学会
 - * 文化経済学会<日本>
 - * 日本公共政策学会
- (4) 審議会等における活動
 - * 文部科学省「中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員」
 - * 同分科会「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループ委員」
 - * 文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業企画推進委員会」(副座長)
 - * 文部科学省「平成 26 年度 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業審査委員会」委員
 - * 文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」委員(副座長)
 - * 文部科学省「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究選定委員会」(座長)
 - * 文部科学省「社会教育功労者表彰選考委員」
 - * 文部科学省「専修学校の学校評価・教育改善の在り方に関する調査研究委員会」委員
 - * 文部科学省「平成 26 年度教育改革の総合的推進に関する調査研究委嘱事業審査委員会」委員
 - * 文部科学省「専修学校生の学校生活等に関する調査研究技術審査委員会」委員
 - * 東京都生涯学習審議会委員(副会長)
 - * 同審議会「区市町村部会」部会長
 - * 新宿区教育委員
 - * 三鷹市教育委員会評価委員
 - * 独立行政法人国立青少年教育機構評価委員会委員長

6. 社会的貢献(B)

- (1) ジャーナリズムでの発言
 - 活字メディア
 - * 発言：読売新聞「専門学校の職業実践専門課程について」2014.8.11
 - * 解説：「PTA 組織の成り立ち仕組みについて」2014 年「婦人之友」11 月号、p.118-119
- (2) 講演会, 座談会, 会議出席
 - * 講義：「困難を抱える青少年などの支援 ~社会全体で青少年を育む」、日独青少年指導者セミナーA2、国立青少年教育振興機構、平成 26 年 5 月 12 日
 - * 講義：「地方分権と規制緩和」、平成 26 年度社会教育主事講習 A・B、国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター、A:平成 26 年 8 月 20 日 B:平成 27 年 2 月 17 日
 - * 講演：「困難を抱える子供・若者に対して社会教育行政のすべきこと・できること」全国都道府県教育長協議会第 2 部会平成 26 年度第 2 回研究会議、平成 26 年 11 月 10 日
 - * 講義：「教育改革とこれからの教育行政」(社)全国学校栄養士協議会研修会、平成 26 年 11 月 23 日